

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年2月4日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 竹内 亨 (TEL) 078 (393) 2530
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,334	54.6	517	—	395	—	394	—
22年3月期第3四半期	4,745	△30.9	35	—	△264	—	△293	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	23	81	—	—
22年3月期第3四半期	△17	72	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	13,222		3,616		27.4	218	24	
22年3月期	13,017		3,223		24.8	194	45	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,616百万円 22年3月期 3,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—				
23年3月期(予想)							0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,430	37.0	530	444.9	370	—	360	—	21	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	16,623,613株	22年3月期	16,623,613株
23年3月期3Q	51,192株	22年3月期	48,346株
23年3月期3Q	16,573,783株	22年3月期3Q	16,577,116株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年10月21日に公表いたしました平成23年3月期通期業績予想につきましては、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において変更しております。なお、詳細については[添付資料] P 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

世界経済およびわが国経済は、2008年秋のリーマンショックによる世界同時不況からは足取りは弱いながらも順調に改善を続けておりましたが、当第3四半期会計期間におきましては、足踏みの状態となっております。米欧の先進諸国の経済は減速感が鮮明になってきており、新興諸国にはバラツキがあるものの、中国経済の減速懸念などにより全体としては停滞感のある状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の回復傾向に加え、世界の自動車産業の回復基調により、その最悪期を脱し、2009年秋口以降からは受注量が順調に増加する状況となりましたが、当第3四半期会計期間からは受注量の増加率がやや鈍化する状況となりました。また、収益環境は円高の状況が続くなか、グローバルな販売価格競争は激化しており、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況下、当社の第3四半期累計期間の業績は、国内外経済の回復傾向と世界の自動車産業の回復により、当社主力製品である紫外線吸収剤の売上が好調であり、工業用の化成品、受託製品の受注状況も前期比かなり改善してきたことにより、売上高は7,334百万円と前年同期比2,589百万円(前年同期比54.6%増)の増収となりました。

利益面は、前事業年度の下半期(10月～3月)で、経常利益39百万円を計上するなど当社にとって黒字転換の明るい兆しが出て参りましたが、当第3四半期累計期間においては、その基調は更に強まり、営業利益517百万円(同482百万円増)、経常利益395百万円(前年同期は264百万円の経常損失)、四半期純利益394百万円(前年同期は293百万円の四半期純損失)を計上することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、グローバルな価格競争の影響がありましたものの、主力の紫外線吸収剤が世界の自動車産業の回復に伴う受注量の増加を受け、前年同期比1,841百万円増の4,528百万円(前年同期比68.5%増)と大幅に改善したことをはじめ、受託製品を含むその他の化成品、写真薬中間体などの堅調な受注増による増収要因があったことに加え、製紙用薬剤、酸化防止剤などの販売増が寄与したことなどにより、全体では同2,568百万円増の6,535百万円(同64.8%増)を計上することができました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、主力の木材保存薬剤などが総じて堅調に推移し、全体では前年同期比20百万円増の798百万円(前年同期比2.6%増)とほぼ横ばいで推移いたしました。

(品目別販売実績)

(単位：千円,%)

事業区分	品目	当第3四半期累計期間		前年同第3四半期累計期間		増減 金額
		平成23年3月期		平成22年3月期		
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	4,528,549	61.7	2,686,919	56.6	1,841,629
	写真薬中間体	364,102	5.0	208,625	4.4	155,477
	製紙用薬剤	235,521	3.2	193,092	4.1	42,429
	電子材料	244,643	3.3	227,246	4.8	17,397
	酸化防止剤	206,729	2.8	148,335	3.1	58,393
	防錆剤	38,267	0.5	29,870	0.6	8,396
	染顔料中間体	17,663	0.2	31,227	0.7	△13,563
	その他	900,476	12.4	441,805	9.3	458,671
	(小計)	6,535,954	89.1	3,967,122	83.6	2,568,832
ホーム産業事業	木材保存薬剤	661,876	9.0	646,743	13.6	15,132
	D I Y商品	42,088	0.6	50,854	1.1	△8,765
	その他	94,594	1.3	80,717	1.7	13,876
	(小計)	798,559	10.9	778,315	16.4	20,244
合計		7,334,513	100.0	4,745,437	100.0	2,589,076

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比204百万円増加し、13,222百万円となりました。流動資産は同420百万円増加の8,098百万円、固定資産は同211百万円減少の5,105百万円、繰延資産は同3百万円減少の18百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加額700百万円、受取手形及び売掛金の増加額174百万円、たな卸資産の減少額469百万円などによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減少額199百万円によるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比188百万円減少し、9,605百万円となりました。流動負債は同286百万円増加の7,559百万円、固定負債は同474百万円減少の2,046百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額412百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少額113百万円などによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少額367百万円などによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比393百万円増加し、3,616百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期末純利益が394百万円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の24.8%から当四半期末では27.4%と改善されました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,246百万円となり、前事業年度末に比して700百万円増加いたしました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は1,293百万円(前年同期比744百万円増)となりました。

これは主に税引前四半期純利益が400百万円計上されたこと、減価償却費が238百万円計上されたこと、たな卸資産が469百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は44百万円(同84百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出40百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は548百万円(同186百万円減)となりました。

これは主に長期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出680百万円、リース債務の返済による支出67百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

世界経済およびわが国経済は、一部の欧州のソブリンリスクに端を発する欧州経済の不安が高まっている中、主要各国が財政再建、緊縮財政に動き経済を減速させる懸念があり、金融市場での金利低下、ドル安が進行しており、全体として減速感の強い展開となりつつある状況となっております。

このような中、当期の通期業績予想につきましては、当社主力製品である紫外線吸収剤がリーマンショック前の従来と同一水準まで回復し、また、工業用の化成品、受託製品なども安定してまいりましたが、一部製品で取引先の在庫調整に伴う減収が見込まれることから、売上高では9,430百万円を見込んでおります。

利益面は、当第3四半期累計期間および通期の業績見通しを鑑み、継続実施しておりました役員および管理職の給与カットを当第4四半期会計期間から元の水準に戻すこと、一部のたな卸資産で経年による簿価切下げ処理が見込まれること、円高進行に伴う値下げ圧力が強いこと、売上高減少により利益が減少することなどの減益要因があり、営業利益は530百万円、経常利益は370百万円、当期純利益は360百万円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この適用に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,708	1,546,378
受取手形及び売掛金	2,331,247	2,156,509
商品及び製品	3,002,439	3,537,852
仕掛品	102,225	90,045
原材料及び貯蔵品	357,955	304,081
その他	73,408	67,746
貸倒引当金	△15,477	△24,148
流動資産合計	8,098,507	7,678,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,164,807	1,231,282
土地	2,980,462	2,980,462
その他(純額)	713,198	840,803
有形固定資産合計	4,858,469	5,052,548
無形固定資産		
	56,485	62,376
投資その他の資産		
投資有価証券	97,499	97,445
その他	113,480	121,953
貸倒引当金	△20,706	△17,426
投資その他の資産合計	190,273	201,971
固定資産合計	5,105,228	5,316,897
繰延資産	18,613	22,057
資産合計	13,222,349	13,017,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,932	1,299,401
短期借入金	4,600,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	750,090	863,316
未払法人税等	12,942	13,101
賞与引当金	32,184	26,701
その他	452,337	470,901
流動負債合計	7,559,486	7,273,422
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	924,890	1,292,151
退職給付引当金	255,618	229,095
環境対策引当金	2,172	—
その他	613,435	749,610
固定負債合計	2,046,115	2,520,856
負債合計	9,605,601	9,794,278

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	415,080	20,388
自己株式	△13,471	△13,139
株主資本合計	3,609,523	3,215,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,223	7,976
評価・換算差額等合計	7,223	7,976
純資産合計	3,616,747	3,223,141
負債純資産合計	13,222,349	13,017,419

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,745,437	7,334,513
売上原価	3,910,740	5,975,479
売上総利益	834,697	1,359,034
販売費及び一般管理費	799,180	841,342
営業利益	35,516	517,692
営業外収益		
受取利息	163	118
受取配当金	1,279	2,366
受取賃貸料	17,190	25,104
その他	9,748	8,067
営業外収益合計	28,381	35,655
営業外費用		
支払利息	106,937	96,978
生産休止費用	203,805	—
その他	17,806	60,444
営業外費用合計	328,549	157,422
経常利益又は経常損失(△)	△264,651	395,925
特別利益		
投資有価証券売却益	225	—
貸倒引当金戻入額	842	7,119
特別利益合計	1,068	7,119
特別損失		
固定資産除却損	25	—
投資有価証券評価損	24,017	—
環境対策引当金繰入額	—	2,172
特別損失合計	24,042	2,172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△287,625	400,873
法人税、住民税及び事業税	6,180	6,180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△293,806	394,692

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,904,336	2,536,522
売上原価	1,576,551	2,019,368
売上総利益	327,785	517,154
販売費及び一般管理費	260,047	283,386
営業利益	67,738	233,767
営業外収益		
受取利息	30	3
受取配当金	240	303
為替差益	1,725	—
受取賃貸料	1,110	9,110
その他	1,731	1,615
営業外収益合計	4,838	11,031
営業外費用		
支払利息	35,345	31,288
その他	10,036	19,660
営業外費用合計	45,381	50,948
経常利益	27,195	193,850
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,228
特別利益合計	—	4,228
特別損失		
投資有価証券評価損	24,017	—
特別損失合計	24,017	—
税引前四半期純利益	3,178	198,078
法人税、住民税及び事業税	2,060	2,060
四半期純利益	1,118	196,018

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△287,625	400,873
減価償却費	274,844	238,698
退職給付引当金の増減額(△は減少)	428	26,522
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△392,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,076	5,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,710	△5,391
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	2,172
受取利息及び受取配当金	△1,443	△2,484
支払利息	106,937	96,978
投資有価証券評価損益(△は益)	24,017	—
売上債権の増減額(△は増加)	△121,818	△174,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,391	469,359
仕入債務の増減額(△は減少)	762,157	412,531
その他	489,728	△81,153
小計	657,548	1,388,851
利息及び配当金の受取額	1,472	2,531
利息の支払額	△98,580	△93,631
法人税等の支払額	△11,905	△4,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,534	1,293,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,204	△40,891
投資有価証券の売却による収入	7,709	—
投資有価証券の清算による収入	12,261	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,000
その他	707	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,526	△44,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700,000	6,250,000
短期借入金の返済による支出	△4,600,000	△6,250,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△900,156	△680,487
社債の発行による収入	223,350	—
自己株式の取得による支出	△274	△332
リース債務の返済による支出	△62,607	△67,662
配当金の支払額	△98	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,785	△548,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,777	700,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,114	1,546,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,758,337	2,246,708

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業別	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
化学品事業	5,943,354	4,073,369
ホーム産業事業	528,160	531,328
合計	6,471,515	4,604,698

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業別	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
化学品事業	217,460	131,127
ホーム産業事業	222,927	214,698
合計	440,387	345,825

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

単位：(千円)

事業別	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
化学品事業	6,535,954	3,967,122
ホーム産業事業	798,559	778,315
合計	7,334,513	4,745,437

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。